

参院選2025マニフェスト

**れいわ、
以外ある？**

さっさと消費税廃止**、
もっと現金給付**



参院選2025マニフェスト

れいわ、 以外ある？

さっさと消費税**廃止**、
もっと現金給付



1

**消費税は
さっさと
廃止**

2

今すぐつなぎの
**現金
10万円**

3

**税金は、
大金持ち
から取れ！**

01

**増税？
ダメ♡絶対！**

02

**本物の
安全保障**

～戦争ビジネスには加担しない～

03

**生きてて
良かったと
思える国**

～必要なのは愛とカネ～

04

**「失われた40年」
にしない！**

～安定雇用と住まいを確保～

05

**あらゆる
不条理に
立ち向かう**

06

**裏金ネコババ、
許さない、**

誰もが挑戦できる政治へ

① 消費税は さっさと廃止

物価が高い？ 生活が苦しい？
厚労省の調査では、国民の59.6%が
生活が苦しいと言っている。

生活が「苦しい」と感じている
世帯の割合

全世帯 → 59.6%

高齢者世帯 → 59%

児童のいる世帯 → 65%

あなただけじゃない。

こんな時は、さっさと消費税廃止。

生活が苦しい原因は物価高だけじゃない。

経済の長期停滞が私たちの生活を苦しめてきた。

この失われた30年を取り戻す大胆な経済政策が必要。

消費税は消費に対する罰金、ペナルティ。増税するたび消費が落ち込む。
100年に一度の不況、リーマンショックでの落ち込みは4.1兆円。

消費税 **5%**では
7.5兆円の
落ち込み。

リーマンショック超え。

消費税 **8%**では
10.6兆円の
落ち込み。

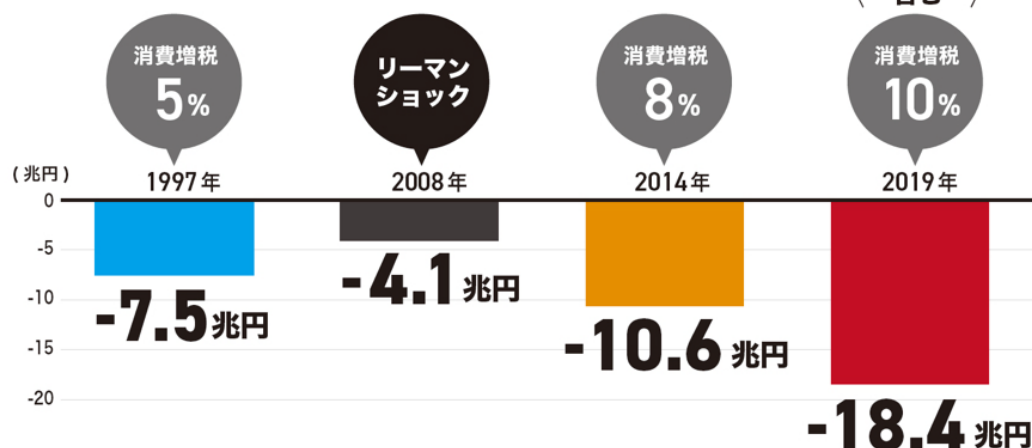
影響はリーマンショックの
2倍以上。

消費税 **10%**では
18.4兆円の
落ち込み。

影響はリーマンショックの
4倍以上。

民間最終消費支出 減少額 (兆円)

消費増税直後1年の消費支出減少はリーマンショック直後の減少幅を上回る



誰かの消費は、誰かの所得。

誰かの消費が減れば、誰かの所得も減る。

100年に一度の不況、リーマンショック以上の影響、消費のマイナスを国が3回もつくり出した。

ただのマヌケか、国を壊すつもりか。

どっちにしてもあり得ない。今こそ消費税を廃止にしよう。

「賃金が上がるような社会をつくってまいります」と詐欺師が国会の中で言っている。

今の状況の中で賃金上げるなんて無理。

景気が悪いんだから。

株価が上がってあなたの賃金変わった？

ほとんど関係ない。

今、やるべきことは何か？

賃金が上がる社会をつくると言うならば、

まず景気を良くするしかない。

景気を良くするためには消費を増やすしかない。

消費税を下げて、消費を喚起する。

そしてお金を全国隅々に、あなたのところまで回す。

消費税を減税するとあなたの使えるお金は どれくらい増えるか？

食料品のみ消費税0%の場合、

年 / **6.4万円**

月 / **5300円**

これっぽっちじゃ、話にならない。

食料品のみ消費税ゼロ

負担軽減額 (標準世帯平均)

1年間 **6.4万円**

1ヶ月 **5,300円**

※標準的な4人家族（有業世帯主、専業主婦、子どもが2人）の世帯の平均を例にした試算

【出典】永濱 利廣「消費税率引き下げが家計に及ぼす影響」第一生命経済研究所 Economic Trends (2025年4月30日) をもとに山本太郎事務所作成

消費税を減税するとあなたの使えるお金は どれくらい増えるか？

消費税廃止では？

年/ **29.8万円**

月/ **2万4900円**

これくらい必要でしょ？

消費税 廃止

負担軽減額 (標準世帯平均)

1年間 **29.8万円**

1ヶ月 **2万4900円**

※標準的な4人家族（有業世帯主、専業主婦、子どもが2人）の世帯の平均を例にした試算

※※29.8万円は標準世帯の平均年間消費税支出として永演利廣氏のレポートに示されている数字。

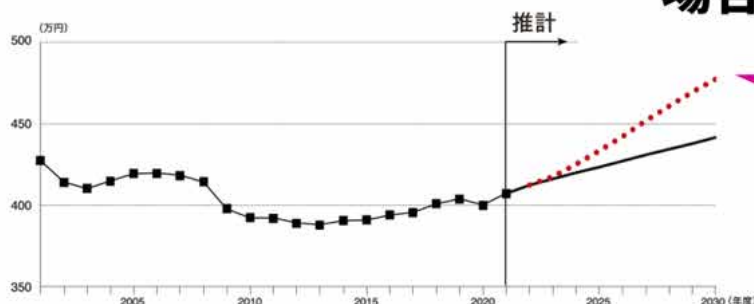
【出典】永演 利廣「消費税率引き下げが家計に及ぼす影響」第一生命経済研究所 Economic Trends（2025年4月30日）をもとに山本太郎事務所作成

そして、参議院調査室の
マクロ計量モデルのシミュレーションでは、
消費税をやめれば、景気が良くなって、
7年後には1人当たり賃金は
年間で平均**35.7万円上がる**、という結果に。
これが本当の手取りを増やす政策。

消費税を **0%** にした場合 (2023年10月から0%)

1人当たり賃金

何もしなかった
場合と比べて7年後、



賃金が
**35.7万円
増える**

参議院調査室マクロ計量モデルは、2021年度までの年度データを用いて推定されている。シミュレーションは2022年度実績を元にしてベースラインが決められている。今回の分析では2023年度以降のシナリオを入力した(2023年度の消費税率は10月から5%、2024年度以降は0%)。

出典：朴勝俊関西学院大学教授の監修の下、れいわ新選組政策審議会作成

② 今すぐつなぎの 現金10万円

今、目の前の生活さえも苦しいのだから、
すぐにでも給付金を出す必要がある。

消費税を減税したり、なくそうと思ったら、
時間が一定かかるから、
それを待てないと言う人たちも多い。

悪い物価高が収まるまでの間は現金を給付する。
この現金給付をするときに、
困ってる人だけに限定はできない。
限定できる、仕分ける能力を
この国は持ち合わせてない。
誰が困っていて、誰が困っていないのか、
白黒はつきりとは区別できない。

貯蓄に回るから意味がない？

そんなことはない。

貯蓄に回ったとしても、

その後ゆっくりと消費に回っていく。

だから一律の給付。

まず迅速にお金を届けるためには、

貧乏人も金持ちも一斉にお金配るぞって、

やらなきゃダメ。

「金持ちにお金配るってどういうこと？」

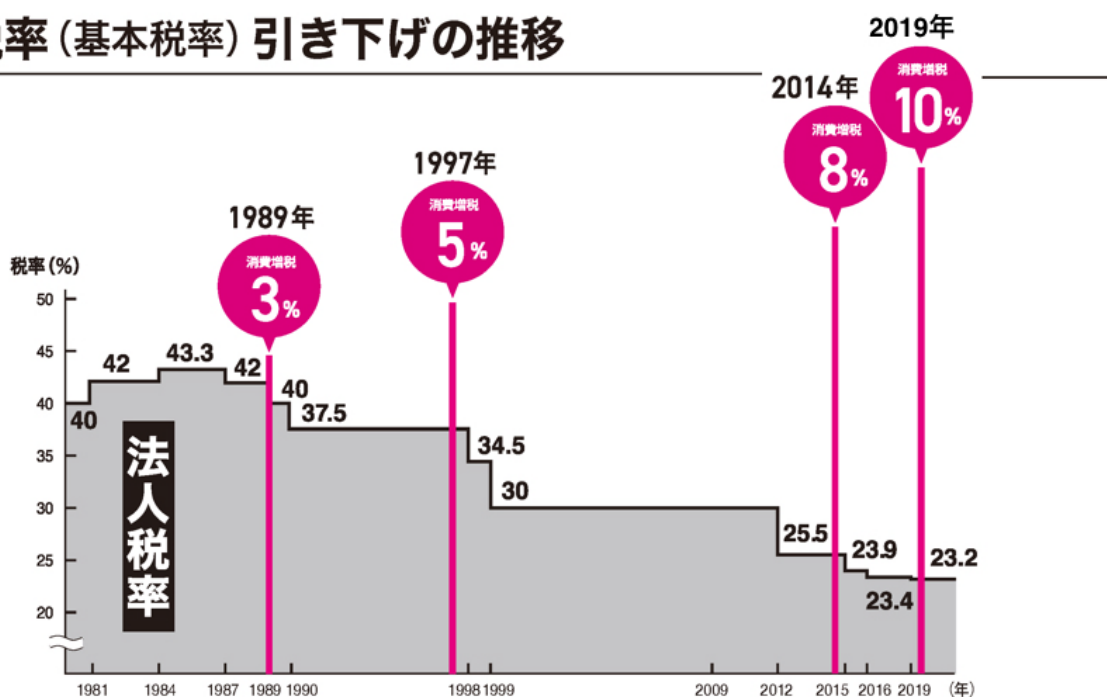
って思われた方。心配しないで。

大金持ちには後から税金で回収すればいいだけ。

③ 税金は、 大金持ちから取れ!

私たちは、税金は大金持ち・大企業からいただきます。
まず「格差」の観点から、今の税金の問題点を見ていきます。

法人税率（基本税率）引き下げの推移



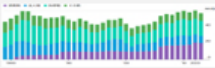
【出典】財務省「法人課税に関する基本的な資料」中『法人税率の推移』

上のグラフは左の1980年代から
右の2020年代までの約40年。

階段を下がるように減税されているのが法人税。
消費税が3%、5%、8%、10%と上がるたび、
必ず法人税が下がる仕組み。

それによって、次のグラフのように、
この30年間で消費税と直接税（所得税・法人税）との
比率はすっかり入れ替わった。

消費税と直接税の税収 比較推移 (国税分)

1990 年度 税収総額 60.1 兆円	所得税 最高税率 50 % 26.0 兆円	法人税 税率 37.5 % 18.4 兆円	消費税 3 % 4.6 兆円	その他 11.1 兆円
	-4.0 兆円	-2.5 兆円	+18.5 兆円	
2023 年度 税収総額 72.1 兆円	所得税 最高税率 45 % 22.1 兆円	法人税 税率 23.2 % 15.9 兆円	消費税 10 % (うち国税分) 23.1 兆円	その他 11.07 兆円

※平成時代の30年には「直接税」(所得税・法人税)の比率と「間接税」(消費税)の比率が入れ替わった

出所：財務省「令和5年度租税及び印紙収入決算額調」「平成2年度一般会計歳入決算明細書」をもとに山本太郎事務所作成

1990年度には国の税収における
直接税（所得税・法人税）は税収全体の74%、
間接税のうち消費税はわずか7.6%だったのが、
この30年超で所得税・法人税の割合は53%まで減少し、
消費税の割合が32%、実に4.2倍まで膨れ上がり、
なんと直接2税を除いて最大の国税の税収項目に。

つまり子どもからお年寄りまで買い物をする、
すべての人が取られる消費税による税収が大幅に増えて、
主に大企業や大金持ちから取る税は大幅に減った。

それで社会は怎么样了か？
格差が拡大しまくった。

消費税は、低所得者層ほど負担率が高い
逆進性の高い税金だから。

わざわざそんな税金の比率を30年間、
上げ続ける意味ありますか？

あなたがよほどの大金持ちか
経団連でもない限りは意味はありません。

だから、格差をなくしていくためにも消費税は廃止。

次に、こう思われるかもしれない。

「消費税を廃止したら失われる税収を、
どう補うんですか？」

良い方法が、2つある。

一つには、

税金は大金持ち・大企業から取れ。

あるところから回収する、

ということで税収を確保するやり方。

代表的なのは法人税。

消費税の増税と同時に行われてきた

法人税の減税をやめる。

逆に法人税を引き上げ、累進課税を導入する。

累進課税とは、儲かっているときほど税率が上がり、

逆に儲かっていないときには税率が下がる仕組み。

累進課税は、景気過熱時にお金が

たくさん集まったところから税金を回収する仕組みのため、

景気を自動的に安定化させる調整機能にもなる。

そのような税制はビルトイン・スタビライザーと呼ばれ、

経済政策として一般的なものの。

景気が過熱して儲けた企業がお金を使いまくれば

急激なインフレになることが心配。

もうけすぎた企業からはしっかり税金を取る仕組みがあれば、

出回るお金の量は適切に間引かれて、

心配なインフレも防げる。

これによって格差は縮小する上に、
急な景気の変動をなくすることができる。
その他にも、税金の回収方法はある。
大企業のみにも与えられた特権はなくしていく。
大企業優遇となっている、
現行の複雑な税制や租税特別措置を整理する。

法人だけではなく、
超富裕層などの大金持ちに課税することも必要。
最新の2024年の調べ（キャップジェミニ）では、
資産100万ドル以上の世界全体の富裕層、
過去最高の2340万人ですが、日本は399万人で世界2位。
そのような富裕層への所得税の累進を強化する。

加えて、金融所得への課税の強化。
例えば大金持ちの人には、株式などの売買で金融所得を
得ている人たちが多く、億円単位で投資できるくらい
巨額の所得を得ている人も増えている。ここにも課税が必要。
今の金融所得課税は、
金融所得が1億円を超えると負担率が下がっていく。
格差が拡大し続ける現行の税制を見直していく。

良い方法が2つあると言った、
お金のつくり方の、もう一つが
国債発行。

「借金を増やすのか？」

とやたらと言われるが、

国債発行はすでに日本において立派な財源の一つだし、
何より「あなたが返済する借金」ではなく、
政府（日本銀行）が日本円を発行しただけのこと。

日本円建ての国債を発行しても、
その債務返却のためにはまた通貨である円を
その分発行すればいい。
そうやって借り換えを繰り返すことは
どこの国でもやっている。
まず今お金が足りないのだから、
お金を創り出して足りないところに回せ。
それが消費を増やせば、経済成長して税収も増える。

れいわ新選組は、

- **税金は大金持ちや大企業から取る。**
- **国債を発行する。**

それらを組み合わせて、
景気を回復・安定化させる。

01

増税？ ダメ♡絶対！

① 消費税廃止～インボイスも廃止～

生活が苦しい原因は物価高だけではない。

失われた30年を取り戻す、大胆な経済政策が必要。

GDP（国内総生産）の約55%を占める個人消費を活性化させることが、
景気を回復させ、経済成長を促します。

そのためにも、消費税は廃止、インボイス制度も廃止します。

具体的にやること

● 消費税廃止

● インボイス制度も廃止

② 今すぐつなぎの現金10万円

.....

さっさと減税。

それまでに、今すぐつなぎの現金給付。

その後も、悪い物価高騰が収まるまで、季節ごとのインフレ対策給付金を継続。

具体的にやること

- 現金10万円を一律給付
- 季節ごとのインフレ対策給付金

③ 社会保険料は引き下げ！ 年金は底上げ！

不況が30年も続き、少子高齢化が進んだ今、国民経済の回復こそが最優先。
それなしに、持続可能な社会保険制度はありません。
国費を大胆に投入し、社会保険料を引き下げます。

具体的にやること

- 後期高齢者医療制度は廃止し、全額国費負担とする。
これによって「現役世代」の保険料負担を大幅に軽減する
- 介護保険の国負担割合を50%以上に引き上げ、保険料負担を軽減する
- 年金底上げのため、マクロ経済スライド^(※)は廃止
- 高齢者の5人に1人は貧困。
これを是正するため「最低保障年金」の導入を検討する
- 大きく積み上がった200兆円超の年金積立金は、
国民経済の回復のためにも、一定額ずつ取り崩して年金の支給に充てる

※賃金や物価の変動に合わせて、現役の被保険者の減少と平均余命の伸びに応じて算出した「スライド調整率」を年金から差し引く仕組み

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「社会保障政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E6%94%BF%E7%AD%96>

④ ガソリン税ゼロ

知っていますか？ ガソリンにはガソリン税がかかり、さらに消費税もかかる。
財務省が何と言おうとこれは二重課税。カネ返せ。
ガソリン税をゼロにし、生活者の移動や運輸を支えます。

具体的にやること

● ガソリン税ゼロ

(注) 再生可能エネルギーへの転換、脱炭素をすすめるための政策も並行して行います。

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「脱原発・エネルギー政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E8%84%B1%E5%8E%9F%E7%99%BA%E3%82%B0%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%87%E3%82%A3%E3%83%BC%E3%83%AB>

⑤ 税金は、大金持ちから取れ！

日本にはうなるほどお金がある。一部にお金が集中し、
それ以外には回らない仕組みになっている。

日本の富裕層・超富裕層の資産は、2021年からのわずか2年間で105兆円も増えた。

あなたから搾りまくって、大金持ち、大企業からは取らない。

それを30年やって、国民が貧乏になった。

私たちは、税金は大金持ち・もうかっている大企業からいただきます。

具体的にやること

- 税の再分配機能を強化し格差を是正するとともに、
景気を自動的に安定化させる税の仕組み(ビルトイン・スタビライザー)を導入する
- 消費税の増税と同時に行われてきた法人税の減税をやめる。
法人税を引き上げ、累進課税を導入する。
大企業優遇となっている、現行の複雑な税制や租税特別措置を整理する
- 超富裕層などの大金持ちに課税するため、所得税の累進を強化する
- 金融所得課税は、金融所得が1億円を超えると
負担率が下がっていく現行の優遇税制を見直す

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「税制政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E7%A8%8E%E5%88%B6>

02

本物の安全保障

～戦争ビジネスには加担しない～

① トランプ関税の影響の損害カバー

いわゆるトランプ関税によって国内企業がダメージを受けたとしても、政府支出で支援することで損害のカバーを行う。
財政出動によるGDPの引き上げは貿易黒字と同じ効果を持つため、関税による輸出影響に対する効果的な対策となる。

具体的にやること

- 緊急に内需を活性化させる消費税廃止と現金給付を行う
- 関税の影響を直接受ける中小零細企業への支援を行う
- 金融緩和で国内企業への影響を緩和する

② 国内生産を増やせ ～メイド・イン・ジャパンを買いまくる～

政府調達で日本産の製品を買いまくり、国内産業を支えます。
30年も不況が続いた原因は国が生産者を冷遇してきたから。
日本経済を支える中小零細の製造業を、「生産性が低い」という
誤った見方で淘汰し続け、実体経済と雇用を破壊しました。
私たちはその逆をやります。

具体的にやること

- 国内生産を増やすため、政府による調達で、
メイド・イン・ジャパンを買いまくる
- 関税の影響を直接受ける中小零細企業への支援を行う
- 日本の「ものづくり」を支える、
職人や技術者の雇用の安定化と賃金の改善への国の支援を強化

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「産業政策・中小企業政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E7%94%A3%E6%A5%AD%E3%83%BB%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E6%A5%AD%E6%94%BF%E7%AD%96>

③ 食と農業を守る

10年後、日本から食べ物がなくなる!?

そんな未来を回避するため、農林関係予算を倍増。農家・農地を守ります。

生産者には、所得補償や設備投資の補助。消費者には手頃な価格を保障。

国内のコメ需要量の1.5カ月分～2ヶ月分しかない食料備蓄も大幅に増やします。

具体的にやること

- 農林関係予算を現在の倍の5兆円に増額
- 自給率向上を農業基本法における重要な政策目標に位置付け、国内における食料自給率をまずは50%にする
- 農林水産業の所得補償や就農者支援を充実させることで、消費者が手頃な価格で食品を入手できるようにする（戸別所得補償・直接支払い）

具体的にやること

- コメ以外の農林水産分野の生産者に対しても支援を同様に行う
- 備蓄米など食料備蓄を大幅に増やす
- 余剰農産物については国が買い上げ、国内外の食料支援に回す
- 通商交渉において農業分野と他の産業分野の取引を認めない
- 生産物だけではなく種子の自給率も高めていく（種子法の復活等）
- 農薬と食品添加物の規制を強化する。
地場の有機食材の給食での活用をすすめる
- 工場的畜産から、動物福祉に基づいた畜産への転換を目指す

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「農林水産政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E8%BE%B2%E6%9E%97%E6%B0%B4%E7%94%A3%E6%94%BF%E7%AD%96>

④ 原発は即時廃止

～エネルギーの国産化で、あなたの街に産業と雇用を～

.....

日本は、エネルギーの9割が輸入頼み。そこには原発の燃料も含まれる。
気候変動にまともな対処もしない政府が、
「脱炭素」を言い訳に老朽原発の再稼働を強行。地震が起きたら？
有事の際の標的になったら？ そんなことはお構いなし。

原発が国策である限り、立地自治体はリスクを背負わされ、
立地を拒否した自治体も冷遇される。全国民が危険にさらされる。

私たちは、このような原発・エネルギー政策を根本的に転換します。
原発の即時廃止と、エネルギー自給率を高めることで安全保障を強化。
「脱原発!グリーン・ニューディール」で、250万人の安定雇用を創出します。

具体的にやること

- 原子力発電所は即時、廃止。国が事業者から買い上げ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉をすすめる
- 高効率ガス火力発電を当面の主力エネルギー源としながら、再生可能エネルギーの普及等で2030年に温室効果ガス排出量を70%以上削減、2050年までのできるだけ早い時期にCO2排出量実質ゼロ(ネットゼロ・エミッション)を目指す

具体的にやること

- 官民あわせて10年間で200兆円をグリーン産業に投資し、
250万人の地域分散型グリーン雇用を創出する
- 断熱規制の強化など省エネルギー化と光熱費削減をすすめる
- 地域の自然や暮らしと調和した、
地域分散型の再生可能エネルギー普及を目指す
- 原発事故の被害者に徹底的な賠償を行う
- 福島第一原発の汚染水の海洋投棄を中止する
- 福島第一原発事故の被災者に対して、
医療費、保険料の減免措置の継続と拡大を行う

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「脱原発・エネルギー政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E8%84%B1%E5%8E%9F%E7%99%BA%E3%82%B0%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%B3%E3%83%BB%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%83%87%E3%82%A3%E3%83%BC%E3%83%AB>

⑤ 戦争ビジネスには加担しない

戦争はビジネス。儲かるのは一部の人たちだけ。これが現実です。

私たちは戦争ビジネスには加担しません。

アメリカと中国が対立を深める中でも、

平常心を保ち、経済成長と平和外交で国民経済を豊かにします。

具体的にやること

- 農業をはじめ国内産業を保護しながら、中国、ロシアを含む東アジアをはじめ、インド、南米なども含めたグローバルサウス地域全体を巻き込み、発展を目指す新しい経済の枠組みを構築する
- 民主的な相互互恵の関係をASEAN諸国と結び、経済連携を深める
- 南西シフト^(※)に反対し、南西諸島と沖縄本島のミサイル部隊及び弾薬庫の撤去、スタンド・オフ・ミサイルの配備撤回を求める
- 港湾等インフラの軍事利用をすすめる法制度を見直す
- 沖縄県の住民の意思を尊重し、辺野古新基地建設は中止

※台湾有事等を念頭に米軍と連携を強化し、沖縄を含む日本の南西地域で自衛隊の体制を強化する方針のこと

具体的にやること

- 日米地位協定について「法的対等性」に基づく改定をすすめ、
日本の国家主権を守る
- 「安保3文書」は廃止・撤回
- 5年間で43兆円の軍事費倍増計画は今からでも中止
- 専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国との信頼醸成を強化し、
北東アジアの平和と安定に寄与する
- 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約をただちに批准し、
「核なき世界」の先頭に立つ
- 北東アジア非核地帯条約の創設を目指し、
地域の安全保障対話を促進する

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「外交安全保障政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%A4%96%E4%BA%A4%E3%83%BB%E5%AE%89%E5%85%A8%E4%BF%9D%E9%9A%9C>

⑥ 災害からの生活再建は国の責任 ～防災省を設立～

.....

2024年1月1日に起きた能登半島地震と同年9月の奥能登豪雨。
政府や自衛隊の支援が必要なのに早々に打ち切ったり、
国や全国自治体からの応援職員も減らされ続けてきました。

そのしわ寄せは、被災住民や不休で奔走する災害NPOに丸投げされる。
これが日本の災害対応の現状であり、
毎年のように大きな災害に見舞われるこの国で、
次に困るのはあなたかもしれません。

政府がやるべきことは、被災自治体の要請に応えることはもちろん、
まだ足りていないという視点から伴走を続け、
ヒト・モノ・カネを全力で被災地に注ぐこと。
私たちは防災省を設置し、省庁横断的な動きをつくります。

災害を自己責任とするのではなく、政府が被災自治体のニーズを汲み取り、
民間の力を活かして、圧倒的な公助の投入を行う。

コミュニティーの再生、コミュニティーを守ることを基本とし、その責任を国が持つ。
そんな国づくりを行います。

具体的にやること

<防災>

- 防災のための公共事業においては、
地元の人々を主に雇用し、地元の事業者が主に工事の重要な部分を
担うことができるよう事業に関わる体制を整備する

- 災害の被害を最小限にするために、
事前防災として、防災インフラ整備のための公共事業を行う

- 森林の適切な保全・管理で、土砂災害や洪水への防災力を高める。
そのための森林管理などの「緑の公共事業」と
人員確保への予算を国が確保する

- 事前防災として災害NPOや
専門家による基礎自治体への災害対応の研修や訓練を強化する

具体的にやること

<発災後>

- 被災自治体は復旧・復興にかかる大きな財政負担を負うため、
国庫補助率がどの程度になるのか、早期に明示する必要がある。
被害状況の調査を理由に先延ばしすることなく、
発災直後から政府が激甚災害指定の方針を表明できるようにする
- 災害救助法の適用要件を緩和し、
被災地域の実情に合わせた救助法適用ができるようにする。
特に災害渦中に適用申請をしなかったことを理由に、
救助法適用を認めないような運用（2024年11月の沖縄北部豪雨など）を改める
- 人権無視の避難所のあり方を見直し、障害者や高齢者、
女性や子どもにも配慮したインクルーシブ防災を目指す
- 被災地の行政機能が低下しているときは、地元のニーズを最大限
尊重しつつ、期限を切らずに物資などの「プッシュ型支援」を行う。

具体的にやること

<中長期的復旧>

- 一度、概算交付された災害救助費は、
使途を細かく限定せずに、被災自治体のニーズに合わせて
柔軟に被災地や被災者の支援に使えるようにする

- 大規模災害の被害を受けた水道復旧や、
道路復旧を迅速に行うためには地元事業者だけでなく、
遠方から事業者を呼び寄せる必要がある。
この際に遠方からの事業者に対して、
十分な上乗せ工賃や、交通費・宿泊費も公的支援する

- 被災者の生活再建に関わる支援金は、住宅再建費用など
実費総額ベースでその大部分を公費支給する制度に改める。
現在は実費に見合わない上限額設定(最大300万円等)があり、
住宅再建の方法によって減額するなどの条件があるが、
これが迅速な生活再建の支障となっている

具体的にやること

<支援人員体制>

- 災害救助法は被災者を支援する
NPO等を政府が直接支援できない建て付けになっている。
NPOやボランティアに対して政府の資金を直接出せるようにし、
「支援者支援」ができるように制度改正する
- NPOなどの人材に、民間人としての活動を保障した上で、
公務員同様の長期安定した待遇を保証する。
希望する場合、災害対応経験者を公務員として雇用する
- 能登半島地震被災地では実態を理解していない知事などの判断で
自衛隊の災害派遣要請が行われない事例があった。
このような事例を踏まえ、県知事による要請を待たず、
市町村の判断でも柔軟に自衛隊派遣要請ができるよう制度を見直す
- 自衛隊の災害派遣・災害対応の文書の保存期間を見直す。
現状の保存期間は原則10年だが、物資運搬などの詳細な記録も含め、
国立公文書館などにデジタル化して恒久保存することで
後世からも検証できるようにする
- 発災直後の救命活動だけでなく、
中長期的な民家・民有地の復旧支援等にも自衛隊の力を
柔軟に活用できるよう運用見直し、制度改正を行う

生きてて良かったと 思える国

～必要なのは愛とカネ～

① 子ども手当一律月3万円、 教育を大学院までオール無償化、 奨学金チャラ

生まれにかかわらず、すべての子どもが育ちと学びを保障される社会を実現します。

子どもの保育料、給食費、学費、18歳までの医療費、

小学校の放課後対策事業の無償化で、子どもの育ちと学びを保障します。

学ぶ志があれば、借金をせずに大学院まで無償で行ける社会をつくれます。

奨学金徳政令で、奨学金返済に苦しむ人の借金をチャラにします。

具体的にやること

- 所得制限なし・高校卒業まで子ども手当 月3万円
- 子育て無償化:保育料、給食費、18歳までの子ども医療費、学童利用料を無償に
- 大学院までの教育無償化
- 奨学金チャラ「奨学金徳政令」で学生ローンを免除

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「子ども政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%AD%A8%E3%81%A9%E3%82%82%E4%B8%BB%E6%A8%A9>

② 保育・教育の人員を増やして 少人数学級を実現

日本は先進国の中で、最も教育にお金を出していません。
その結果として、いまだ狭い教室に大人数の生徒を押し込めています。
また、教員はひどい労働環境に置かれています。
国費を投入して、教員の人員を大幅に増やし少人数学級を実現します。
また、官製のタダ働きを許さず、必要な法改正を行います。
保育環境においても同様に改善を行います。

具体的にやること

- 短期的には学級編成の基準をOECD平均並みの小学校25人、
中学校30人以下を目指し、中長期的には20人以下学級の実現を目指す
- 保育園の配置基準を見直し、「子どもたちにもう1人の保育士を」。
また、学童保育指導員の給与や待遇も大幅に改善する
- 義務標準法を改正し、教員の基礎定数を定める「乗ずる数」を改善し、
教職員の人数を増やす

具体的にやること

- 文科省による労働基準法上の「労働時間」の違法な解釈・運用を、厚労省のガイドラインに沿ったものに改め、公立学校教員に時間外労働時間に対する給与を支払う
- 教育方針は学校現場に裁量があることを徹底させつつ、学習指導要領の標準時数を減らし、詰め込み教育を是正する
- 国立大学の運営費交付金を拡充するとともに、私学の経常費補助金も拡充する
- 義務教育費国庫負担金を2分の1に戻す

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「子育て・教育政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%AD%90%E8%82%B2%E3%81%A6%E3%83%BB%E6%95%99%E8%82%B2%E6%94%BF%E7%AD%96>

③ 介護・保育の月給 10万円アップで人手不足解消!

全産業平均で年100万円以上所得が少ない

介護・保育従事者の月給を10万円アップ。

働き続けられる待遇にして人手不足を解消します。

民間事業者が少ない地域では、介護士を公務員化し、

「公務員ヘルパー」も復活させます。

具体的にやること

- 介護・保育の月給10万円アップ

- 民間事業者が少ない地域では、
介護士を公務員化し「公務員ヘルパー」を復活させる

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「社会保障政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%8C%BB%E7%99%82%E3%83%BB%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C>

④ 介護サービスを 利用しやすくし老後が楽しみに

誰もがいつか必要となる介護サービス。

どうせなら老後も寝たきりも楽しめるようにサービスを充実させよう。

今は国がお金をケチりすぎて、介護サービスが崩壊寸前。

家族の介護離職も生まれている。そんなことでは社会の消費が冷え込み、悪循環になるだけ。

今すぐ国費で介護サービスを拡充し、

しかるべき経済成長と累進課税によって、持続的な制度にします。

具体的にやること

- 介護保険の利用者負担を全員1割に戻し、
低所得者の利用料免除・減免を制度化する
- 介護認定の「要支援1、2」のホームヘルプ、
デイサービス利用を「介護予防・日常生活支援総合事業」（市町村事業）から
再び保険給付に戻し、
「総合事業」代用によるサービスの低下・利用者の負担増を防ぐ
- 介護保険サービスを趣味など生活の充実にも利用できるようにする

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「社会保障政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E4%BF%9D%E9%9A%9C%E6%94%BF%E7%AD%96>

04

「失われた40年」にしない！ ～安定雇用と住まいを確保～

① ロスジェネ（就職氷河期世代）の 安定雇用を実現

ロスジェネと呼ばれる世代は、バブル経済崩壊後、
雇用環境が特に厳しい1993年から2004年ごろに就職活動を行なった世代の人で、
現在の年齢はおおむね50代前半から30代後半。

その時代、政府・自治体が雇用対策を全く行わなかったところか、
公務員採用も減らすありさまでした。

結果として、就職、収入、年金など、格差に苦しむ人が多数います。

いわば、時代の犠牲者です。

この問題を個人の自己責任にせず、

ロスジェネ世代をはじめ、希望する人に安定した雇用を創出します。

また、不安定雇用を生み出した雇用法制を見直します。

少子高齢化による人手不足の解消につなげます。

具体的にやること

- 公共事業としての公務員採用。働くことができなかった人や、いわゆる不本意非正規として働く人を正規公務員採用する
- 非正規のロスジェネ世代を正社員化する企業に対し、補助金を出す
- 家賃補助・給付付きの職業訓練制度を導入する
- 非正規・派遣労働を可能にした雇用法制の規制緩和を廃止・見直す
- 「細切れバイト」などスポットワークが搾取の手段にならないように規制強化する
- 各分野の専門的知見を持ったロスジェネ世代の研究者を、積極的に立法府の職員として採用し、国会の立法機能強化につなげる

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「労働政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%8A%B4%E5%83%8D%E6%94%BF%E7%AD%96>

② 快適な公共住宅を量産、 住まいは権利だ！

憲法25条の「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」、
つまり生存権、一体どこいった？

まさか生存権を「生存さえできればいい」とこの国ははき違えていないか？

公的な賃貸住宅は年々削減され、

低家賃で安心して住める公営住宅が圧倒的に不足。

快適な公共住宅はごくわずか。

私たちは、快適な公共住宅を量産する公共事業を行います。

それによって地域雇用も生み出します。災害への備えにもなります。

具体的にやること

- 快適な公営住宅を公共事業として量産し、住まいの権利を保障する
- 断熱性能の高い空き家や集合住宅を優先的に借り上げ、
公共住宅として提供する
- 快適で光熱費が低く抑えられる、
エネルギーゼロ（ZEH）公共住宅の建設をすすめる
- 年齢を問わず、所得のみを要件で誰でも使える
「公的な家賃補助制度」を創設する
- 住宅の改修には、地域の業者に優先的に発注する

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「防災・インフラ政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E9%98%B2%E7%81%BD%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%A9>

③ 最低賃金1500円、 コロナ債務の減免、 国がしっかり補償！

物価高に賃上げが追い付かず、労働者の実質賃金は目減り。
事業者はコロナ債務が返済できない。

この状況で、「地方創生」「楽しい日本」？
そんなポエムは要らない。

私たちは全国一律の最低賃金1500円、
コロナ債務の減免などを国が補償することによって、
全国どこでも暮らしていける基盤をつくれます。

具体的にやること

- 全国一律の最低賃金1500円を導入。企業任せにせず、
補助金や社会保険料の事業主負担分の減免などで、
賃上げ分を事実上補填する
- 国や地方自治体の発注する事業への契約内容に
労働者の賃金や労働条件の最低基準を義務付ける公契約法を制定

具体的にやること

- コロナ時の困窮者支援として行われた「特例貸付」についてはその6割が返済困難になっている現状を踏まえ返済を免除
- 中小零細企業が破綻しないよう、コロナ融資（ゼロゼロ融資）は状況に応じ返済を猶予または免除し、別の形で低金利融資を継続する
- 非正規公務員の待遇を大幅改善するとともに、希望者は正規への転用を推進する
- 同一価値労働同一賃金を徹底させ、男女間の賃金差をなくす

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「労働政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E5%8A%B4%E5%83%8D%E6%94%BF%E7%AD%96>

④ 地方を救え！ 今こそ公共事業、高速道路無償化！

最近、しょっちゅうニュースで目にする道路陥没や、
水道管破損。全国で発生しています。
インフラの老朽化、誰のせい？
これは、「構造改革」や「身を切る改革」といった公共工事のリストラ策の結果です。

私たちは、この流れをストップし、逆のことをやります。
公共インフラ・公共サービスを拡充し、インフラの存続を担う公務員を増員して、
地域の高齢化や人口減少に歯止めをかけます。
また物流を担うドライバーの賃上げや、
高速道路の無償化、公共交通の拡充をすすめます。

具体的にやること

- 特に老朽化した道路や水道など、
生活インフラに対して地方自治体への財政支援を加速する
- 上下水道など基幹的な公的インフラの民営化は禁止する。
路の更新に必要な費用は国が負担することで、水道料金の値上げを防ぐ
- 地方自治体でインフラ管理を担う専門公務員を育成する

具体的にやること

- 郵政事業を再公営化し、
地域の生活支援拠点・高齢者見守り拠点として再生する
- ゆうちょ銀行の預金は、リスクの高い投資ではなく、
原則として国債や公的なグリーン債等の購入に充てることで
国内の産業支援に活用する
- すでに医療体制に余裕はない。これ以上の国立病院、
公立病院の統廃合、病床の削減（地域医療構想）はしない。
緊急時にも対応できる医療体制を構築する
- 物流問題を克服するために高速道路を無償化する
- 物流を担う運転手の処遇改善や賃上げ、多重下請け構造の解消などを
速やかに実現させる。価格転嫁に伴う一時的な輸送費の
コスト上昇については緊急の公的支援を行う
- 建設業界の多重下請け構造を解消し、
改正された「新・担い手3法」にある著しく低い労務費等の禁止や
受注者による原価割れ契約の禁止等を徹底する
- 地域の「足」である公共交通（バス・電車）の継続的な運営を国が支援し、
再公営化等も検討する。
貨物輸送には、鉄道・新幹線などの貨物利用も活用する

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「防災・インフラ政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E9%98%B2%E7%81%BD%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%A9>

05

あらゆる不条理に 立ち向かう

① 緊急事態条項は危険！ 今ある憲法を守るのが先だ

.....

知っていますか？ 今、与党・自民党など改憲派が、
「国民を守るため」と称して、緊急事態条項の導入を狙っているのを。

緊急事態条項とは、災害や有事を口実に、内閣の事実上の独裁を許す「緊急政令」と、
衆議院議員が選挙無しに居座れる「任期延長」からなる。

過去、衆議院議員の任期が延長され、1941年の対米開戦に至った歴史を踏まえ、
日本国憲法は「任期延長」を認めず、災害などの際には参議院の緊急集会を使って、
速やかに衆議院総選挙をすることを想定している。

その戦争抑止の設計図を、デタラメな発言を繰り返すことで、
改憲しようとしている。この状況、許せますか？

私たちは許しません。このような改憲は阻止、
今ある憲法を活用して国民生活を向上します。

具体的にやること

- 憲法違反の緊急事態条項の新設のための改憲発議は、
国会内外での取り組みを徹底して、阻止する
- 改憲ではなく、現行憲法を活かして、必要な法や制度の整備を行う
- 日本国憲法第25条で定める
「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」
との生存権を守るため、積極財政で第25条第2項の
「社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努める」を実践する

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「憲法の尊重政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E7%8F%BE%E8%A1%8C%E6%86%B2%E6%B3%95%E3%81%AE%E5%B0%8A%E9%87%8D>

② 「移民政策」に反対

～賛成する者は保守と名乗るな、保身と名乗れ～
.....

私たちは「移民政策」に反対する。と同時に、外国人を同じ人間扱いせずに権利を侵害するような排外的考えとは一線を画する。

山本太郎（現在、れいわ新選組代表）は2018年当時、外国人労働者の受け入れを拡大する入管法改正に、一人で牛歩を行い

「保守と名乗るな、恥を知れ」と叫び、反対した。

その後、法律は2019年に施行、わずか5年で、特定技能制度で

働く外国人労働者は28万人超（2024年末時点）となり、

自公政権はさらに2024年度から

5年間の上限をこれまでの2倍超となる82万人に激増させるという。

このような「移民政策」は、

日本の労働者の賃金下押し圧力として確実に機能している。

「共生社会の実現」などと美辞麗句を並べようと、

「移民政策」は主に外国からの低賃金労働力の導入が目的。

本来は母国の繁栄に力を尽くす人材を、他国から奪い続けていることを自覚すべき。

日本に溢れるエセ保守議員たちは、介護、建設、製造、農業、運送など多分野での

「外国人人材確保」に賛成し、自ら低賃金外国人労働者を招き入れた。

そのくせ外国人へのヘイト的言動をまき散らして、外国人労働者を悪く言うときだけは、

威勢よく愛国者を気取る。その一方、犯罪を重ねる米軍に関しては完全スルー。

こういったもののほとんどが、日本人労働者の低賃金問題も放置し続ける。

移民政策を進めた自民党や経団連には何も言わない。

そんな者たちこそグローバルリストの手先だ。もう一度言おう。恥を知れ！

具体的にやること

- 以下のような売国法を廃止する
-

<マイナンバー関連>

- マイナンバー法改正（保険証廃止、2023年）
- デジタル改革関連法
（官民のデータ利活用の推進、マイナンバーの情報連携推進、2021年）

<農業関連>

- 種子法廃止（種子法を廃止する規制緩和、2017年）
- 種苗法改正（登録品種の自家増殖の権利を制限、2020年）
- 農業競争力強化支援法
（公的機関が有する種苗の知見の民間事業者への提供を促進、2017年）
などの新自由主義的農業関連立法

具体的にやること

- 以下のような売国法を廃止する
-

<規制緩和関連>

- PFI法及び水道法改正（水道コンセッション推進、2018年他）
- 国家戦略特区法及び一連の改正（総理のトップダウンで利益誘導、2013年他）
- 特定複合観光施設区域推進法及び整備法
（IR整備法、カジノ解禁、2015年、2018年）
- TPPなどのISDS条項を持つ自由貿易協定の見直しや再交渉（2016年）

<労働政策関連>

- 労働者派遣法改正（雇用の不安定化の根源、2004年他）
- 労働基準法改正（高度プロフェッショナル制度）（定額働かせ放題、2018年）
- 技能実習法及び入管法
（外国人労働者低賃金労働を促進、1993年に創設。技能実習制度は現在は「育成就労制度」と呼ばれている）
- 入管難民法改正（「特定技能制度」を創設した改正、2018年）

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「トンデモ法」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E6%94%BF%E6%B2%BB%E6%94%B9%E9%9D%A9>

③ 障害、ジェンダー、国籍など 当事者・少数者が排除されない社会を！

.....

障害、ジェンダー、国籍、そして当事者・少数者であることを理由に、
学校や企業、公共交通、そして政治の場から排除されない社会、
また待遇や賃金に格差のない社会を目指します。

女性や性的少数者を抑圧する制度、障害によって子どもの学ぶ権利が侵害される
状況は早急に改善します。まずは政治の場から少数者の意見を尊重し、
公正な議論が行われるよう求めています。

具体的にやること

- 障害の有無で分け隔てられることなく、
共に育ち、学ぶ、インクルーシブ保育・教育へ転換する
- 期間を区切って計画的に地域移行を促進し、
施設入所者、精神科病院の入院者を減らす。強制入院と新規入所はなくす
- 障害福祉サービスの年齢・地域・利用目的等での制限をなくし、
地域で暮らし続けられる切れ目のない制度にする。
65歳以上の障害者に対する介護保険優先原則はなくす

具体的にやること

- 同性婚を法制化する
- LGBT差別解消法を制定する
- 選択的夫婦別姓を実現する
- 産休と育休の給与補償に対する国庫負担割合を引き上げ、
現在の3分の2から100%の補償を実現する。財源は財政出動で賄う
- 「ジェンダー教育」を義務教育の一環とし、
性のあり方に対する思い込みや押し付けを問い直す
- 入管施設での人権侵害を無くす
- 外国人の包括的な権利を規定する法律を制定する

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「障害・共生」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E3%83%BB%E5%85%B1%E7%94%9F>

④ おかしな校則許しません ～全国一律カルト校則禁止～

日本国憲法では、この国に生きる一人ひとりに、
表現の自由、自己決定、個人の尊厳が保障されているはず。
しかし、いまだ多くの学校で、ツープロック禁止、女子がスカートををはかないのは禁止、
白色の肌着以外は禁止、地毛であっても明るい髪色は禁止（黒に染めてこい）などなど、
たくさんの合理性のない校則が存在している。
一方的に生徒にこれらを強制する校則は人権侵害。
子どもたちが笑って安心して暮らせる社会。そのためには、カルト校則は廃止！

具体的にやること

- 子どもの人権を侵害するような校則（カルト校則）を
なくすための取り組みや法制化を行う

⑤ 人も動物も、同じ生き物として 尊重される社会へ

.....

ペットの生体販売を禁止するとともに、殺処分ゼロに向けての取り組みをすすめ、人も動物も、同じ生き物として尊重される社会を目指します。

具体的にやること

- ペットの生体販売を禁止、殺処分ゼロを目指す
- 工場的畜産を規制して、動物福祉（アニマルウェルフェア）に基づいた飼育や処分方法に関する基準を定める

⑥ マイナンバーカードは廃止！ 保険証は復活させる

マイナンバーカードは、控えめに言って、ごみでしかない。
全然便利でもなく、個人情報の漏洩や、トラブル、無駄ばかりを生んできた。
特に国民の反対を押し切って強行された健康保険証の廃止と、
巨額の国費をかけたマイナンバーカードへの統合は有害そのもの。
税金ドロボー、カネ返せ！

私たちは、マイナンバーカードは廃止。健康保険証を復活させます。
スマートフォンなどデジタル技術は生活に不可欠ですが、
国家による国民監視や企業利益を追求したデジタル化は危険。
国の予算削減を目的としたデジタル化も問題があります。
デジタル技術はそれでしか解決できない現状の政治課題に利用し、
データの利活用は、個人情報を徹底的に保護する仕組みが必須です。

具体的にやること

- マイナンバーカードは廃止する
- 健康保険証を復活させる。世界に誇る国民皆保険制度を堅持する
- 日常的に使う保険証や免許証などを
行政カードであるマイナンバーカードへの統合するのは反対

具体的にやること

- デジタル技術による監視社会化を防ぎ、
個人情報保護のための法制度を強化する
- マイナンバー制度については、国家による個人監視や
社会保障の削減につながる懸念があることを踏まえ、抜本的に見直す。
大金持ちの資産隠しを防ぐなどの公正な税の徴収と
現金給付などに特化した、デジタル制度を新たに検討する
- 国家や行政におけるデジタル技術の活用は、
住民合意や住民の意見を尊重し、選択の自由を保障し、
取り残される人に寄り添う

もっと詳しく知りたい人は、れいわ新選組の基本政策「産業政策・中小企業政策」をご覧ください

<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E7%94%A3%E6%A5%AD%E3%83%BB%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E6%A5%AD%E6%94%BF%E7%AD%96>

06

裏金ネコババ、許さない、 誰もが挑戦できる政治へ

裏金問題の真相究明は何ら進んでいない。

私たちは、裏金ネコババを許しません。裏金政治を打倒して、
誰もが挑戦できる開かれた政治に変革します。

具体的にやること

- 企業団体献金禁止の法制化
- 関係者の証人喚問を行い、裏金問題を徹底究明する
- 官房機密費については、その使途を公開する
- カネのかからない選挙のために、供託金制度を廃止する
- 立候補休暇制度を法制化し、
誰もが政治家を目指すことのできる環境を整備する

具体的にやること

- 二大政党制の実現を目指して導入された小選挙区制ではなく、選挙区内での、より多様な意見が反映される選挙制度を目指し、比例代表制の強化などを含めて検討する
- 公職選挙法を改正し、障害や難病のある人が参加しやすい選挙制度を実現する
- 障害者議員が障害のない議員と同等に活動できるよう、議会などハード面のバリアフリー化をすすめる。
また質疑や視察等における、個々の障害の状態に応じた合理的配慮を提供する
- 18歳から国政選挙に立候補できるよう、被選挙権年齢を衆議院・参議院とも引き下げる。